

御手洗ビジョン、政策評価と 21世紀政策研究所

油木清明

経団連政治G長

21世紀政策研究所主任研究員兼事務局次長

1. 御手洗ビジョン「希望の国、日本」

- 持続的経済成長に向けた目標設定

- 成長のための改革

米国

英国

豪州

日本

19の優先課題

- 10年後の姿、今後5年間の取組み
 - 《イノベーション推進》
 - 《EPA締結促進》
 - 《行財政改革、社会保障改革、税制改革》
 - 《道州制、労働市場改革、少子化対策》
 - 《教育再生、企業倫理、政治参加、憲法改正》

「希望の国」と「美しい国」①

- 成長重視の姿勢
- 労働市場改革
 - 職務給・役割給への転換、労働市場の活性化
 - ホワイトカラーエグゼンプション
残業代ゼロ法案 vs. 自己管理型労働
労働関係法案の成立時期は
 - 労働市場のあり方
労働市場専門調査会第一次報告
10年後の就業率の数値目標
課題 外部労働市場

「希望の国」と「美しい国」②

- 教育改革
 - 学校、教員が切磋琢磨する環境整備(学校選択制の導入、選択結果に応じた学校への予算配分と教員の処遇)
 - 教育再生会議の議論
 - 教育の質の高い学校や児童・生徒が多く集まる学校を予算配分優遇
 - 公立学校教員給与を大幅に見直し、一律の給与でなく差をつけ、「頑張っている教員」を支援
 - 小中学校の統廃合を推進し、高コスト構造を見直し
 - 学級編成基準を弾力化、学力や地域事情に応じた教員配置
 - 学校への直接寄付の税制優遇措置を検討し、学校ごとの裁量予算を拡大
 - 徳育(仮称)の教科化と体験活動の充実

「希望の国」と「美しい国」③

- 教育改革3法案
 - 学校教育法改正案
 - 地方教育行政法改正案
 - 教員免許法等改正案
- 実態的にどうなのか

シンクタンクの重要性・可能性

- 合議体の特徴—真の改革ツールか
 - ミッションは明確なようで明確でない
 - バランス人事
 - 根回しの世界、制約、官僚主導
 - 総理主宰会合に資料を出すことの重要性

郵政民営化と経済財政諮問会議

- 2003年9月
小泉総裁、再選。国会の所信表明演説で「平成19年から郵政事業の民営化を実現する」「来年の秋頃までに民営化案をまとめ、平成17年に改革法案を提出する」
- 2003/9/26
小泉総理、郵政民営化の取りまとめを竹中担当相に指示
- 2003/10/3
竹中経済相、経済財政諮問会議に民営化検討の5原則と、04年春に中間報告、秋に最終報告というスケジュールも提示。
- 2004/9/10
郵政民営化の基本方針取りまとめ。直後の臨時閣議で閣議決定。

Why Worked?

- トップダウンの明確な指示
- 組織を持たない特命大臣が中心(特命大臣が政策を決め、主務大臣がフォロー・実践)
- 諮問会議の舞台回し

- 少子化対策の場合

renovated 21世紀政策研究所

- 改革のリーダーシップを支援
- renovationの経緯
- プロジェクト概要

- agenda setter、policy entrepreneursの基地たるか
 - サッチャー改革を支えたCPS